2023年度通期 決算説明会

2023年3月1日～2024年2月29日

株式会社東京個別指導学院

2024年4月9日

本日のアジェンダ

1. 2023年度業績及び2024年度業績予測について

2. 2024年度事業計画について

3. 質疑応答

1. 2023年度業績及び2024年度業績予測について

株式会社東京個別指導学院

2023年度通期　決算発表内容

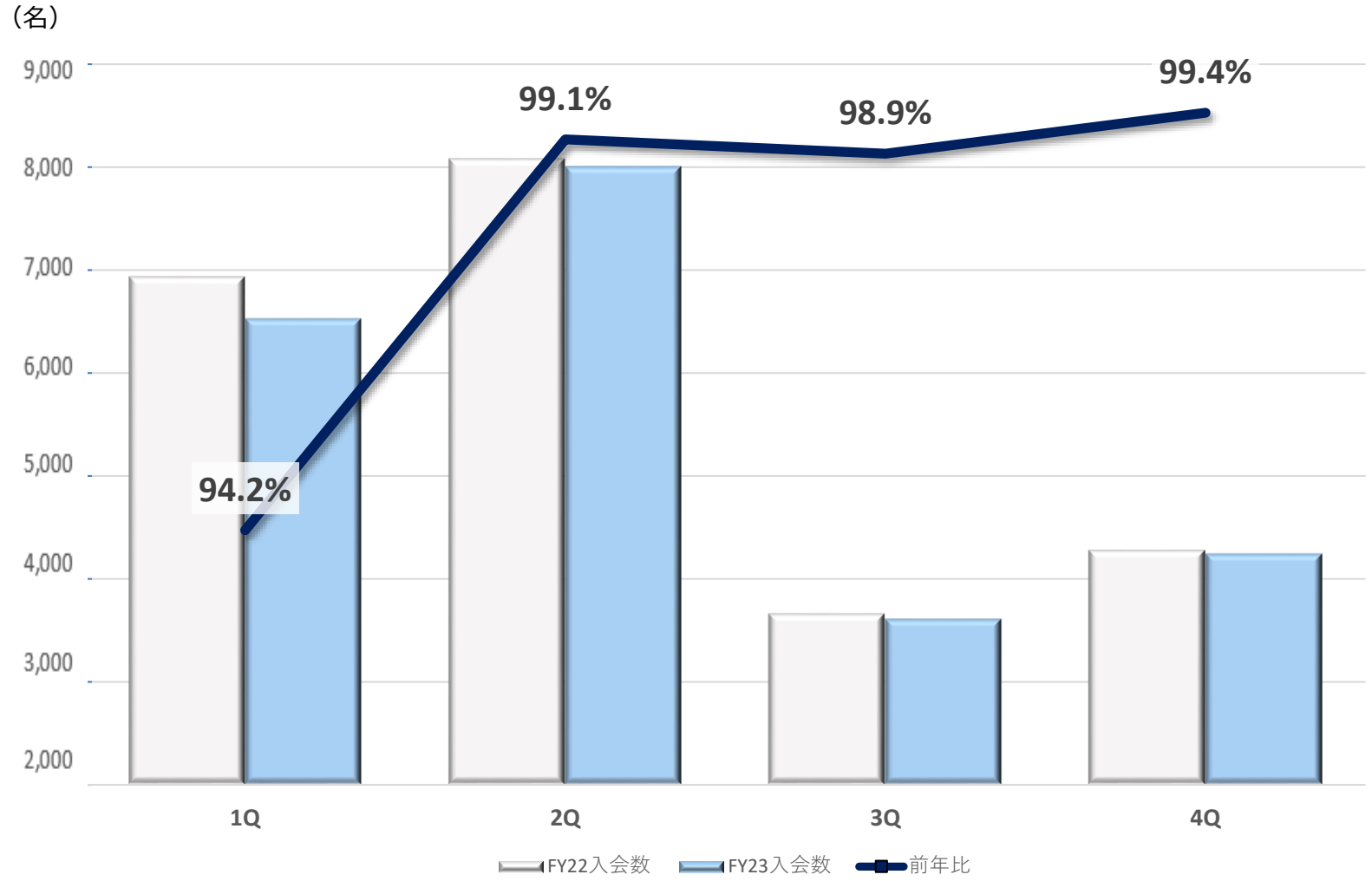
2023年度通期　連結P/L

（百万円）

2	2023年度 通期（連結）	2022年度 通期（連結）	前年増減額	前年増減率
売上高	21,661	21,790	△129	99.4%
売上原価	13,828	13,975	△146	98.9%
売上高原価率	63.8%	64.1%	△3Pt	-
売上総利益	7,832	7,814	+18	100.2%
売上高総利益率	36.2%	35.9%	+0.3Pt	-
販売費及び一般管理費	6,223	5,989	+234	103.9%
売上高販管費率	28.7%	27.5%	△1.2Pt	-
営業利益	1,608	1,824	△215	88.2%
売上高営業利益率	7.4%	8.4%	△1.0Pt	-
親会社株主に帰属する当期純利益	959	1,249	△290	76.8%

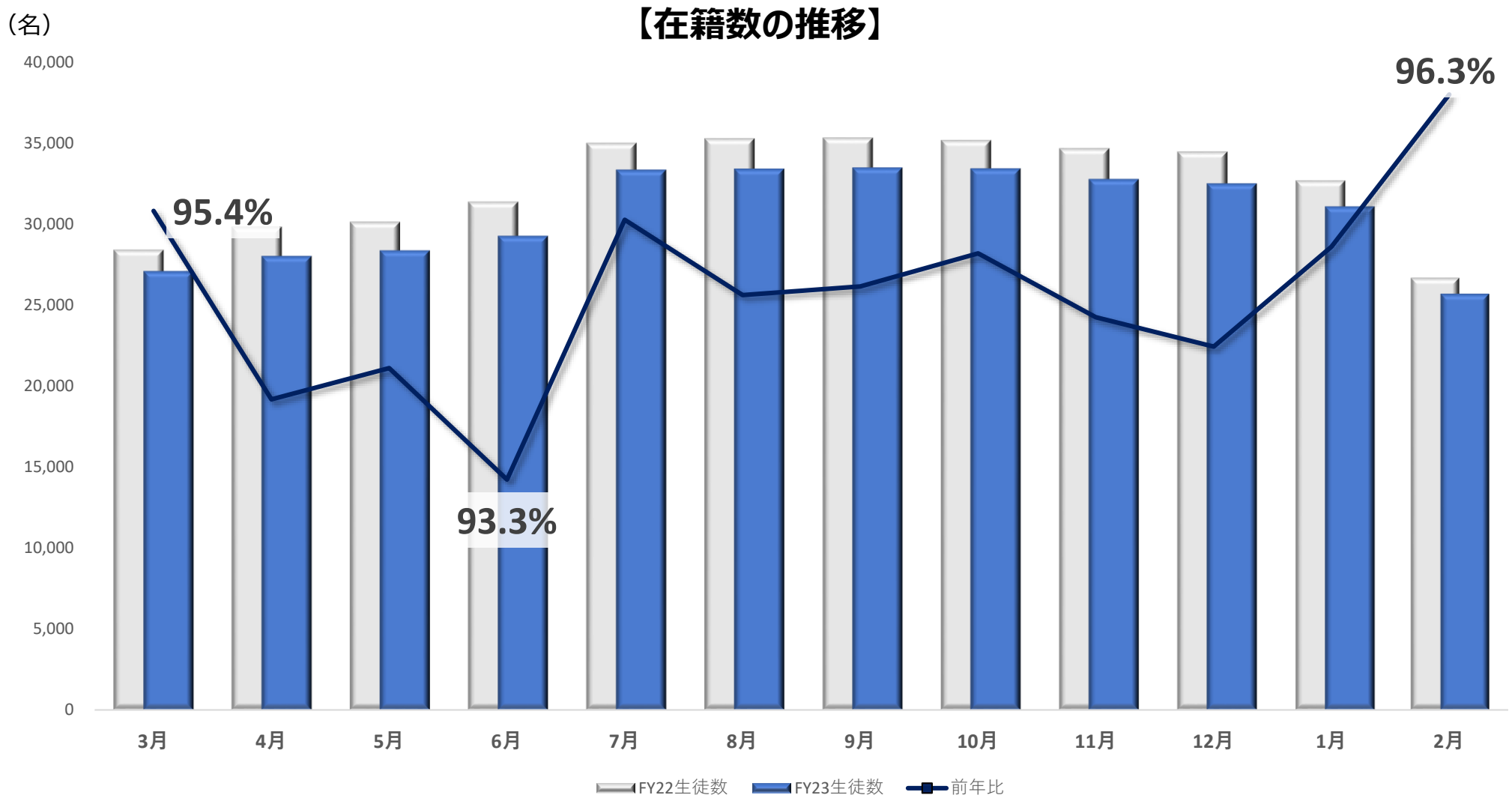
入会者の回復傾向は２Qから継続

【四半期別入会者数推移】



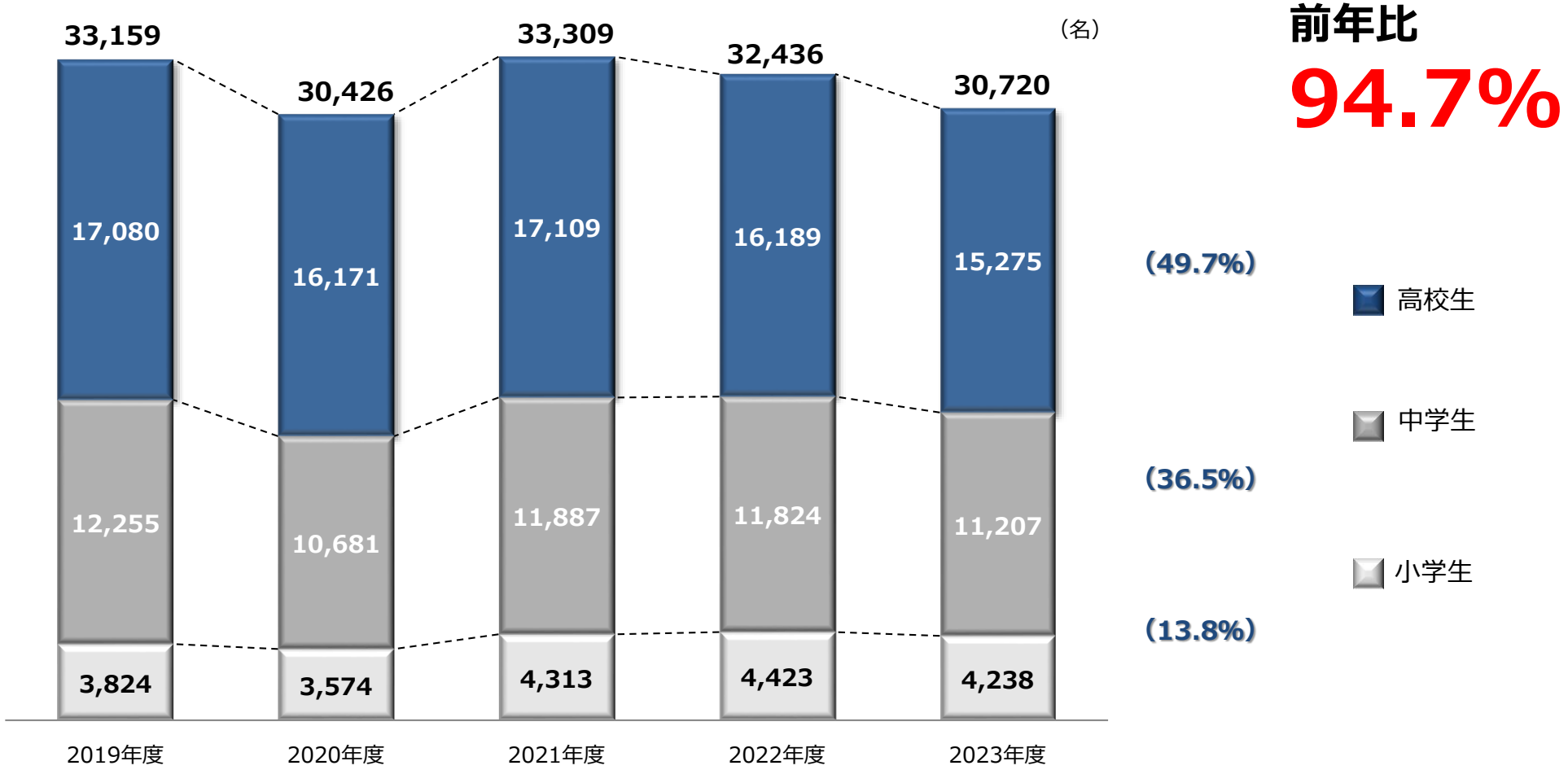
※個別指導部門のみの入会者数

在籍生徒数について


【在籍数の推移】
（名）
40,000
35,000
30,000
25,000
20,000
15,000
10,000
5,000
0
95.4%
93.3%
96.3%
3月
4月
5月
6月
7月
8月
9月
10月
11月
12月
1月
2月
FY22生徒数
FY23生徒数
前年比

学生区分毎の在籍構造に変化なし

【期中平均生徒数（学生区分別）】



前年比

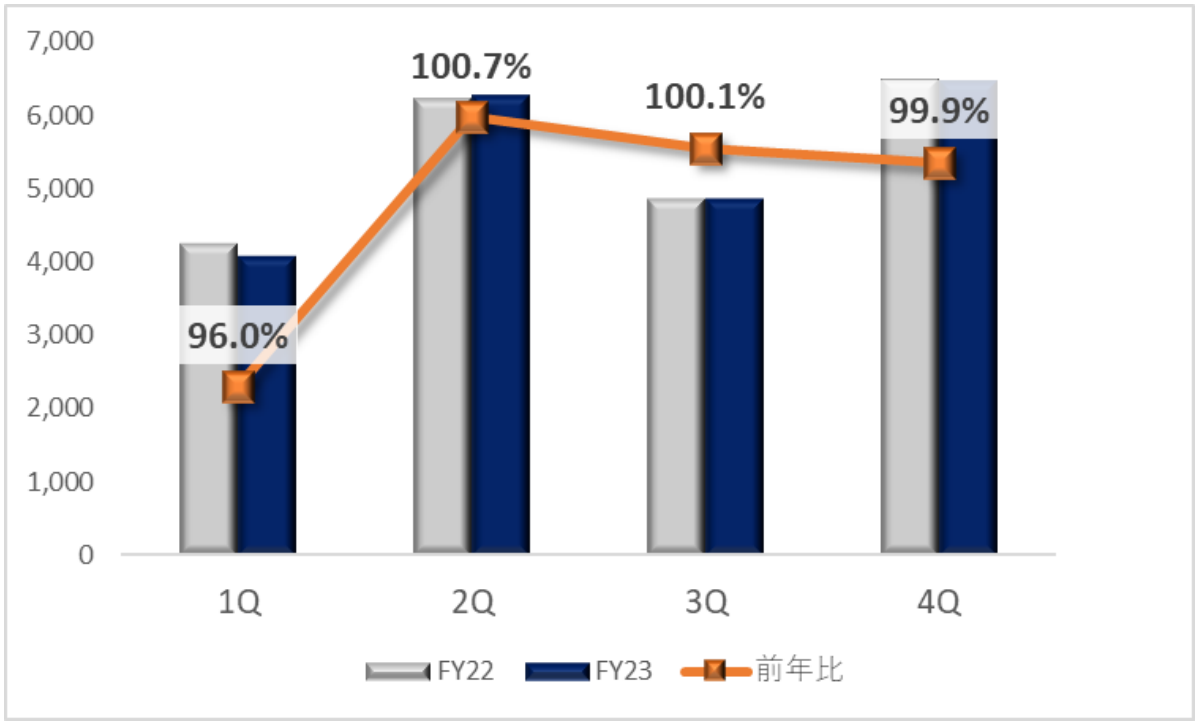
94.7%

2023年度期中平均在籍数（前年比）：高校生94.4%/中学生94.8%/小学生95.8%

売上高　営業利益推移について

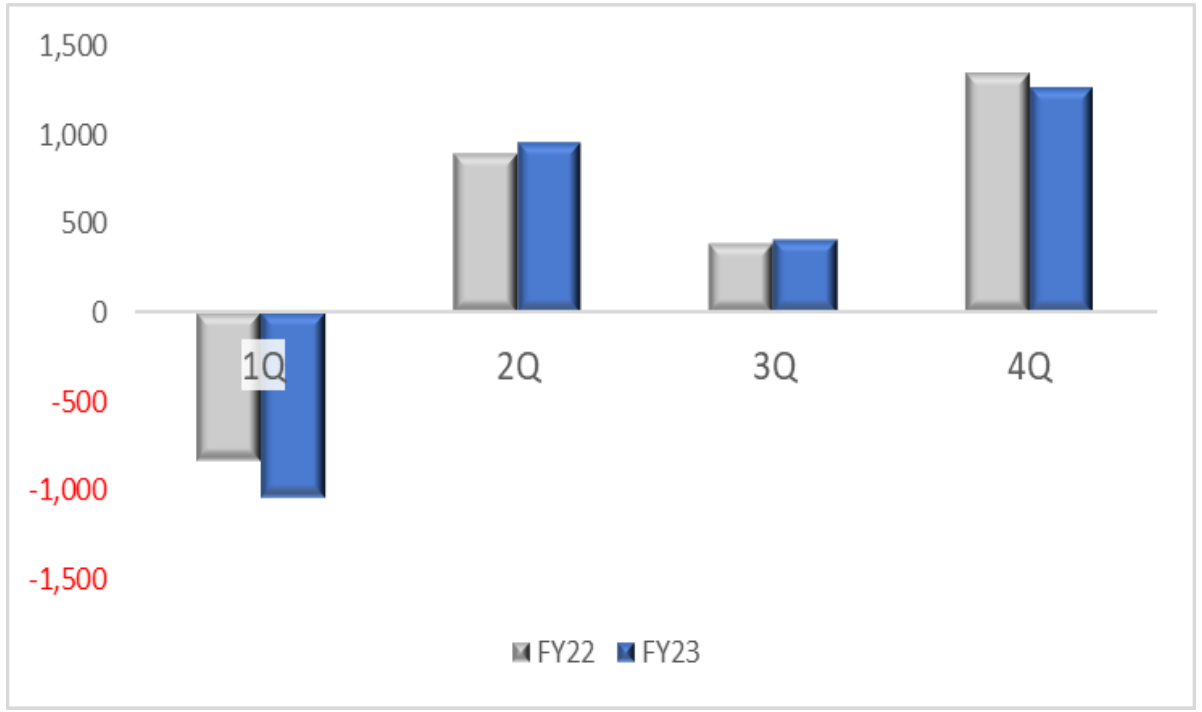
【四半期別　連結売上高】

（百万円）



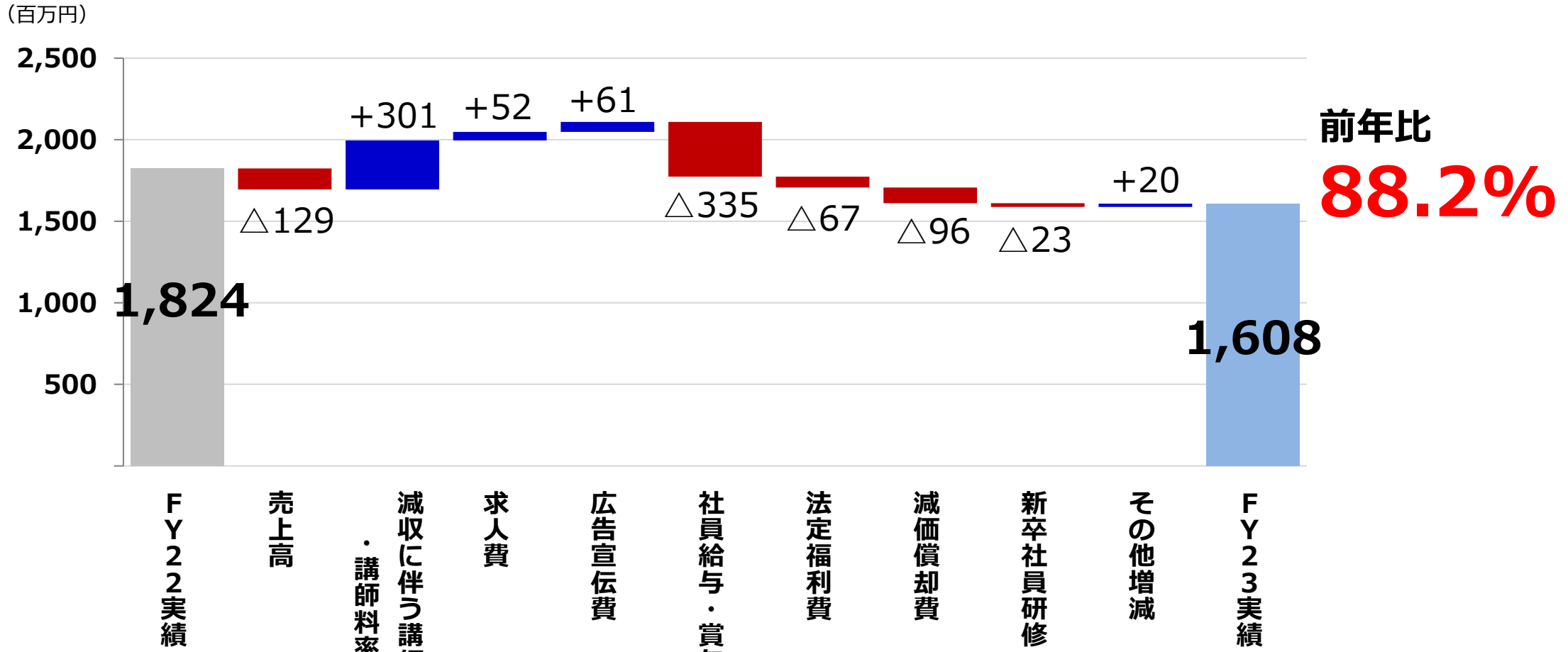
【四半期別　連結営業利益】

（百万円）



人財及びシステム投資の影響により減益

【23年度通期 対前年収益増減分析】

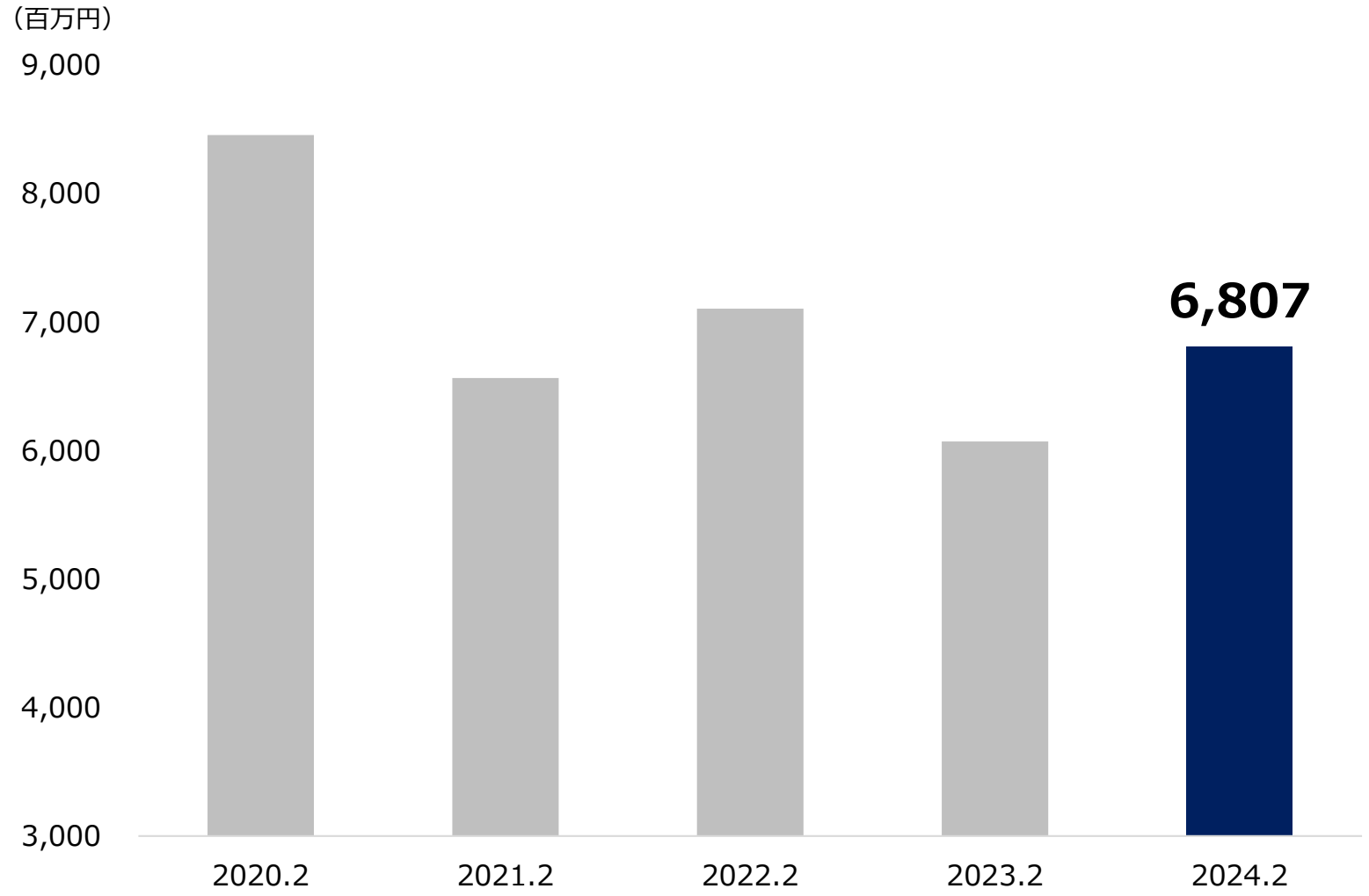


前年比

88.2%

期末現預金残高推移

財務の健全性を維持



連結業績推移

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	**2023年度**
売上高	21,261百万円	19,142百万円	22,495百万円	21,790百万円	**21,661百万円**
当期純利益	1,897百万円	253百万円	1,578百万円	1,249百万円	**959百万円**
1株当り当期純利益	34.94円	4.66円	29.07円	23.02円	**17.67円**
期末株価(終値)	554円	632円	599円	524円	**446円**
株価収益率(注1)	15.9倍	135.6倍	20.6倍	22.8倍	**25.2倍**
期末純資産額	9,606百万円	8,447百万円	8,616百万円	8,457百万円	**8,440百万円**
1株当り期末純資産額	177円	155円	158円	155円	**155円**
自己資本利益率(注2)	19.8%	2.8%	18.5%	14.7%	**11.4%**
ＰＢＲ(注3)	3.1倍	4.1倍	3.8倍	3.4倍	**2.9倍**

注1) 株価収益率：期末株価÷1株当り当期純利益
注2) 第37期の自己資本利益率は、連結初年度のため、期末自己資本に基づき計算しております。
注3) PBR：期末株価÷1株当り期末純資産額

2024年度業績予想

課題解決に向けた投資を背景に増収減益を予定

（百万円）

	24年度(連結) 予想	23年度(連結) 実績	増減額	前年増減率
売上高	21,797	21,661	＋136	100.6%
営業利益	1,271	1,608	△337	79.1%
売上高営業利益率	5.8%	7.4%	△1.6pt	-
経常利益	1,273	1,615	△342	78.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	757	959	△202	78.9%
売上高当期純利益率	3.4%	4.4%	△1.0pt	-
EPS	13.95	17.67	△3.72	-

将来の持続的成長のための投資を勘案して、「配当性向50%以上」を目標に安定的に実施

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度（見込み）	2024年度（予想）
年間配当金	26円	26円	23円	**＊16円**	**12円**
配当性向(連結)	557.8%	89.4%	99.9%	**＊90.6%**	**86.0%**
（中間配当金）	13円	13円	13円	**8円**	**6円**
（期末配当金）	13円	13円	10円	**＊8円**	**6円**

＊第41期定時株主総会にて決定

【配当政策】
当社は、株主の皆様に対する安定的な利益還元を最重要の経営政策と考えております。 そのために株主資本利益率（ＲＯＥ）を高めることを重要視し、安定的に利益配当を実施できるように努めてまい ります。また、合理的な範囲で事業継続のための内部留保及び将来の持続的成長のための投資も勘案した資本政策を 実行してまいります。 当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年２回を基本方針としております。株主の皆様への利益還元の更なる充実のために、『配当性向50%以上』を目標とする基本方針としております。

2. 2024年度事業計画について

株式会社東京個別指導学院

やればできるという自信
チャレンジする喜び
夢を持つ事の大切さ

私たちは
この３つの教育理念とホスピタリティを
すべての企業活動の基軸とし
笑顔あふれる「人の未来」に貢献する

2023年度 振返り

FY23　重点実行施策について

1

Web領域を中心としたマーケテイング改革の実行

全体問合せ数は前年対比97%まで回復し、下期は100%超過。

2

教務コンテンツの開発・仕組み化

大学受験における年内入試コンテンツ開発・サービスローンチ(6月)
中学受験市場攻略に向けて教務の仕組みを開発・強化

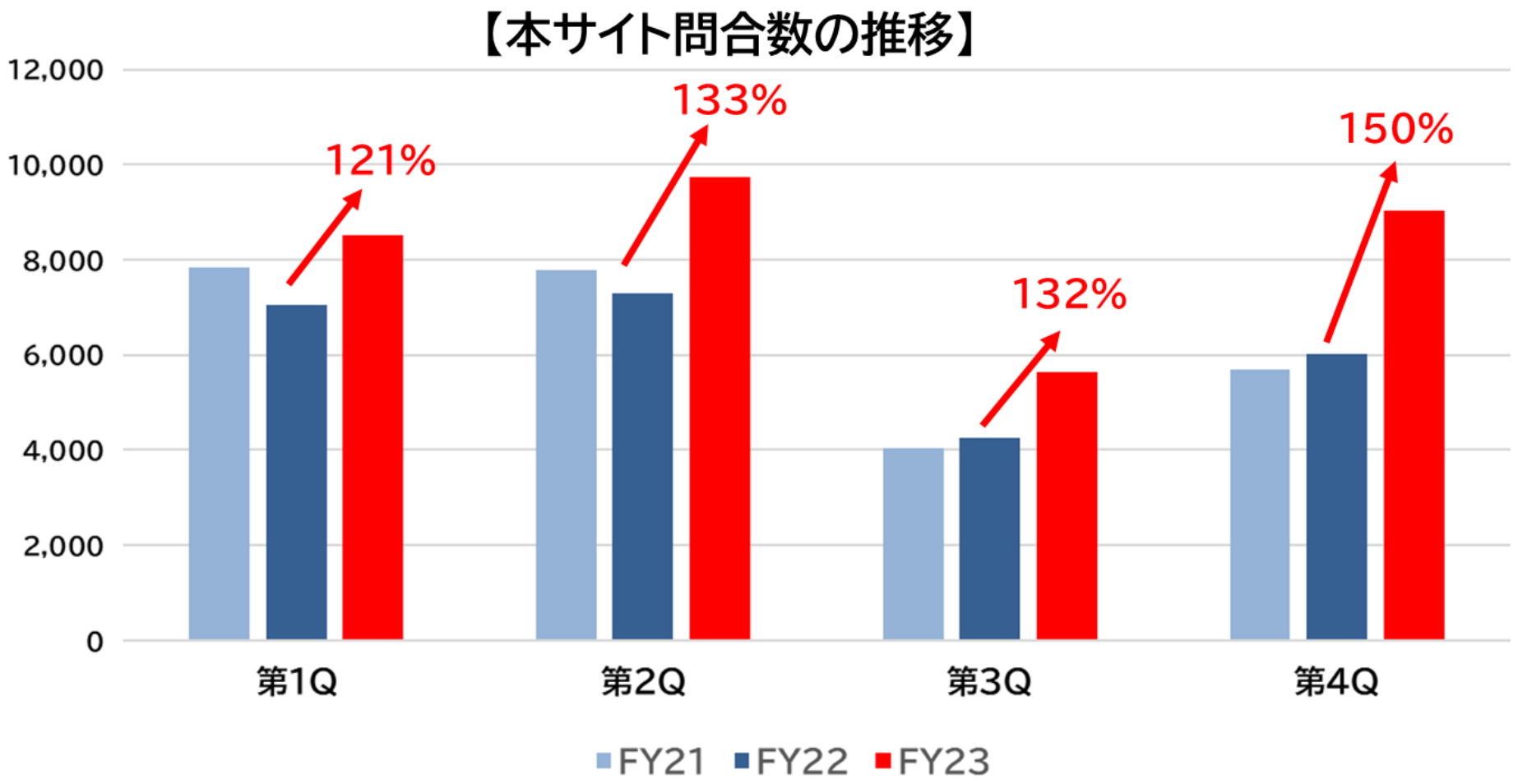
3

グループ連携の強化を目的とした経営体制の強化

取締役の異動を含め、サービス開発領域での人的交流の活性化を実施

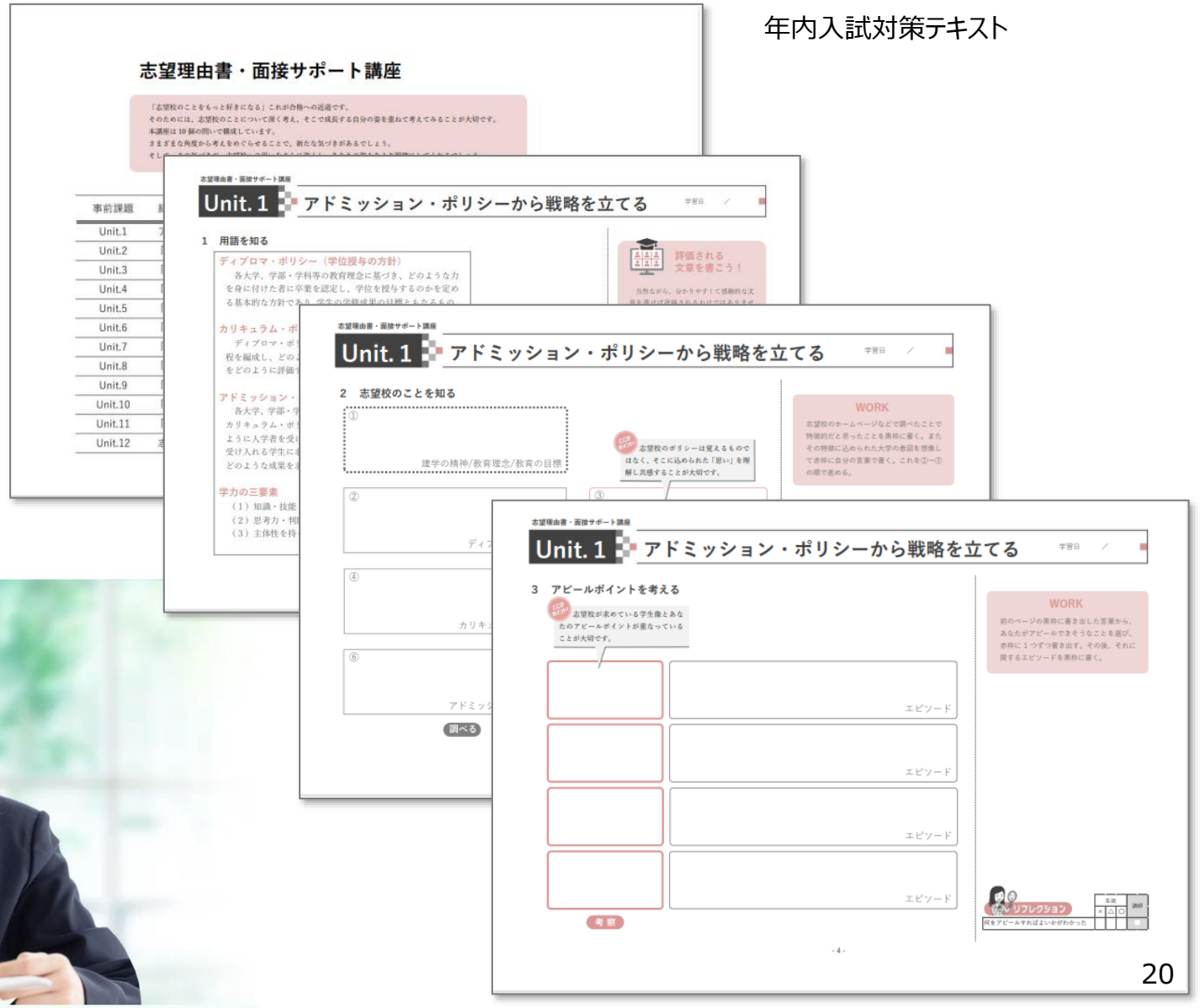
マーケティング改革の実施

Web領域を中心としたマーケティング改革により
約半数を占める自社サイト問合数が大きく回復



大学受験における年内入試コンテンツをリリース

年内入試対策テキスト表紙



年内入試対策テキスト

2023年6月にサービスローンチ

拠点収益の改善

同一駅で2教室展開していたエリアの顧客利便性を十分に配慮したうえで、統合し、拠点収益の改善を推進。

2023年度　統合教室

船橋北口教室＋**船橋教室**(千葉県)
2023年6月

吉祥寺本町教室＋**吉祥寺教室**(東京都)
2023年12月

津田沼教室＋津田沼南口教室
《移転》：津田沼ビート教室(千葉県)
2023年12月

2024年度　統合教室

町田ターミナル口教室＋**町田教室**(東京都)
2024年3月

津田沼ビート教室

将来的な人口動態を勘案して最適な地域へ新規開校

2024年度　新規開校教室
勝どき教室（東京都） 2024年3月23日
小岩教室（東京都） 2024年3月23日

※2024年度は年間５教室の新規開校計画

勝どき教室

個別指導事業の教室価値向上に向けた取組みを強化

1

生徒一人ひとりの目標達成・成果実現のための品質向上

面談力・提案力の向上と品質向上サイクルの実行

2

生徒が快適に学習するための環境改善

教室設備の改善、インフラ整備

3

生徒・保護者とのコミュニケーションの強化

DXを活用したコミュニケーションツール

4

私立中高一貫校のシェアをさらに拡大

中学受験指導品質向上・校内塾事業の拡大・学校別対策のコンテンツ開発

5

公立高校受験対策強化によるシェア拡大

公立高校5科受験対策サービスの導入

私立中高一貫校生のシェア拡大

■ 中学受験対策の強化

- ✓ 社員・講師の教務・進路指導力の強化
- ✓ 結果データによる、出願指導力の強化

■ 私立中学・高校別対策の強化

- ✓ 定期テスト、内部進学テスト対策

■ 校内塾事業の拡大

東京個別指導学院の校内塾事業

講師品質の優位性
教室での個別指導経験有
独自のモチベーションアップ・
指導ノウハウ
TKG独自の校内塾ノウハウ

＋

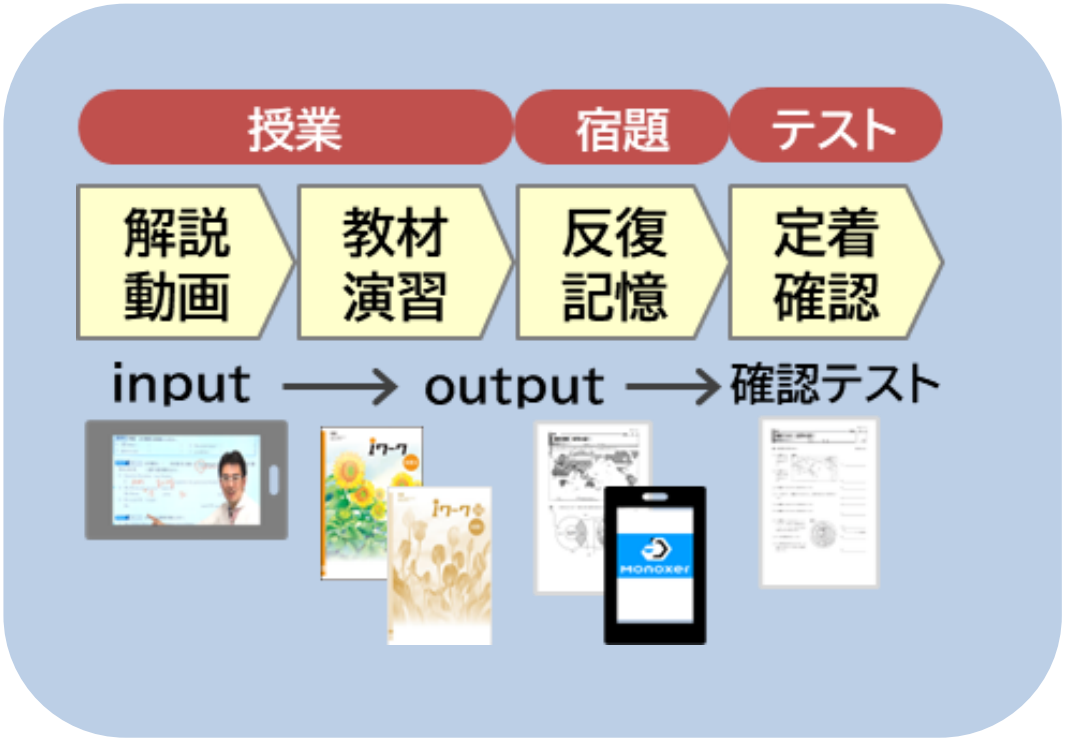
ベネッセグループ連携
ベネッセ模試データとの密接な連携
Classi＋アセスメントデータによる
現状把握・理解
学習段階別課題配信・指導実施

Benesse
Classi

公立高校受験対策の強化

公立高校入試対応を強化するため
個別指導で5科目対応を実現するオプションサービスをローンチ。

授業



家庭学習

中期経営計画公表を見送り

当期は、将来の事業成長の検討の前に、先ずは短期業績の回復に取り組み、内部の構造課題の解決を優先的に進めてまいりました。

具体的には、年内入試の対応に向けた講座の開発、校内塾やニーズ別の講座開発等へのプロジェクト推進、及びマーケティング改革により自社サイト経由での問い合わせが前年同期で大きく上回る事、また面談力向上による退会率の改善などの取組みです。その結果、業績回復の兆しは見えたものの、いまだ途上にあります。

来期も、引き続き短期的課題に集中的に取り組み東京個別指導学院のベースの力を更に引き上げる必要があると考えております。

そのため、中期経営計画につきましては、短期の業績回復が確かなものになる来期を経て、新たな経営体制のもとで、中長期の戦略的課題や新領域開拓等に向き合い、ベネッセグループの多様なアセットを活用するといった観点をふまえて策定する必要がある事から、このタイミングでの発表を見送ることと致しました。

質疑応答

Q&A

左側の「質問をする」より、テキストにて質問をお送りください。
送られたご質問を司会が読み上げ、出席者が回答いたします。

「会社名」「お名前」を読み上げさせていただきます。
1投稿につき、質問は1つでお願いいたします。

説明会終了後はアンケート画面が出てまいります。
ご回答のご協力をよろしくお願いいたします。

ご清聴ありがとうございました。

【IRに関するお問い合わせ先】 経営企画室　IR
Tel：03-6911-3140　E-mail：ir@tkg-jp.com

東京個別指導学院